



希望が持てる さいたま市へ

代表質問をおこなうとりうみ市議



9月議会では、求められる新型コロナ対策とともに、コロナ後にはどんな備えが必要でどのようなさいたま市をめざすのかを議論し、積極的な提案を行いました。

2022年度のコロナ関連予算約485億円

のうち、市の独自財源は約98億円(20%)にとどまっています。代表質問にたったとりうみ敏行市議は、「清水市政の最大の課題点は、国が実施する以上のことはやらず、予算をかけないことだ」と厳しく指摘しました。

そのうえで、「自宅療養中の患者や家族にとっては確実に医療とつながっているという確信が大切」として、保健所や医療の抜本的な強化、PCR検査やオンライン診療の拡充などを求めました。

また「緊急的に消費税を5%に引き下げ、コロナ危機で苦しむ国民を支援するよう、国に求めるべきではないか」と提案。しかし市は「消費税は税収が安定的で税源の偏在度が比較的小さい」などと、コロナ前と同じ答弁に終始しました。



声をかたちに 市政を前に

小規模企業者給付金第3弾実施

党市議団は、「コロナ対策として市内業者への支援が必要」として、市民とともに要望、議会での質問も繰り返しおこなってきました。今年3月の第2弾に続いて、10月から第3弾として1業者10万円の支援金給付が行われます。

桜区・大久保公民館にエレベーター設置

公民館のバリアフリーを進めるために、2階に入り口のある公民館へのエレベーター設置を求めてきました。久保みき市議が、2012年から議会で繰り返しとりあげ、2019年に予算化、今年度、いよいよ工事が始まりました。

交通指導員の公募を約束させる

とばめぐみ市議は市民生活委員会で、有償ボランティアである交通指導員が人手不足によって配置できていない小学校が4つあることを指摘、「公募をおこない全校配置を」と求めました。

障がい者の移動支援が拡大

グループホームから介護事業所への移動にもガイドヘルパーを利用することができるようになりました。党市議団として繰り返し拡大を求めてきました。

「不合理な校則」見直しプロジェクト始まる

たけこし連市議は決算委員会で、ツーブロックやポニーテールが禁止されていた校則の見直しの中身を明らかにし、生徒が他校の見直しの情報を共有できるしくみを求めました。

里親制度の受診券 小型化実現へ

松村としお市議は保健福祉委員会で、里親制度を利用する子どもに保険証の代わりに配られる「受診券」のサイズを小さく、通称併記を可能とするよう要望が寄せられていることをとりあげ、実現に向けて動くとの回答を得ました。

学校トイレへの生理用品配置

金子あきよ市議は文教委員会で、コロナによる一時的な生活困窮対策にとどめず、継続的な実施を求め、市教育委員会も「コロナ後もジェンダーや多様性など広く生き方に関わる教育という認識ですすめていく」と応じました。

新開・桜田地域の治水対策

久保みき市議は決算委員会で、油面川排水機場効果シミュレーションの結果を明らかにさせたいと、貯留施設の整備などの対策を講じることが約束されました。



「健全財政」誇るなら 今こそ市民に還元を

決算委員会であきらかに

さいたま市は約78億円の黒字

2020年度、市の決算は一般会計の歳入総額が7163億円、歳出総額は7039億円で、どちらも前年度比29%増で過去最高の金額となりました。

実質収支額は約78億円の黒字で、旧岩槻市合併以降、最高の黒字額となりました。市は「健全財政」と言いますが、逆に言えば市民から預かった税金をコロナ禍であまらせてしたことになります。

新型コロナウイルスへの対応では、2020年度にさいたま市が投じた新型コロナ対策費は総額1632億円でした。しかしその実態は、全体の99.2%（1619億円）が国・県・その他収入によるもので、市独自の対策費はたったの0.8%（13億円）でした。PCR検査の拡大、市独自のコロナ病床の確保、市民の生活を支える給付や経済対策など、やるべきことはたくさんあったのに、市民の命と暮らしを守る政策が足りず、不安を広げたとわざるを得ません。

所得増をうわまわる税金の負担増

市民のくらしの現状に目を向けると、税負担が所得を上回り、家計に影響が出ています。しかもこれは新型コロナウイルスの影響を受けていない

現役世代の平均給与所得	約376万円	約15.6万円増 (10年前比)
現役世代の平均税負担額	約42万円	約16万円増 (10年前比)

2019年度の金額であるため、現在の平均給与所得はさらに下がっていると、市も認めました。

福祉削減額は24億2100万円

一方で、さいたま市は2006年に心身障害者福祉手当に所得制限を導入して以来、2012年には敬老祝い金の縮小、2014年には難病見舞金の廃止など、次々と高齢者・障がい者福祉を削減。2020年度の削減額は24億2100万円であることが明らかになりました。私たちは、これ以上の福祉削減はやめ、充実へ転換するよう、今後も全力で求めていきます。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引いています。9月議会は2020年度の決算審査を行う議会。市は「健全財政」と誇りますが、私たちは「そうであるならば、今こそ市民に還元すべき」と求めて、論戦を行いました。

2022年度予算要望を提出

742
項目



9月29日、党市議団は清水勇人市長に対し、2022年度の予算要望書を提出しました。

市政運営にかかわって「市のすべての施策の大前提にジェンダー平等をとりいれること」を求めました。新型コロナ対策として保健所・保健センターの人員を抜本的に増やすこと、経済対策として水道料金の引き下げ、また小・中学校のスクールサポートスタッフを全校に再配置すること、給付型奨学金制度の実施をはじめ、経済的に困窮している学生を支援すること、市独自の「ケアラー支援条例」を制定することなどを求めました。要望書の全文は市議団のホームページからご覧ください。

予算要望書の全文はコチラ▶



PCR検査を増やして

請願不採択

子育て中の保護者から「新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の拡充を求める請願」が提出され、党市議団が紹介議員となりました。

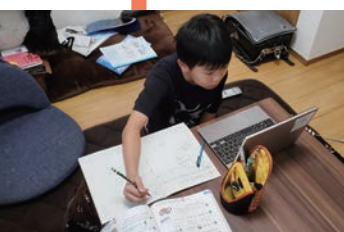
子どもが通う認可保育所で新型コロナのクラスターが発生したものの、PCR検査を受けるまでに1週間近くかかり、休園期間の見通しも分からずに困ったことから「自分自身で感染予防ができない未就学児や、障害児が通う施設等では、感染者が出たらすみやかに全員にPCR検査を行うべき」との請願です。党市議団は採択を求めましたが、他会派の反対により不採択となりました。

ハイブリッド授業

感染防止対策になった？

市は2学期の開始にあたってオンラインを併用した「ハイブリッド授業」を実施しました。しかしオンラインを希望した児童生徒は小学校21%、中学校12%。これで感染防止対策になったのか、そもそも疑問です。

また、回線が繋がらず画面や音声途切れるなどのトラブル、インターネット環境を整備するための保護者の経済的負担、オンラインシステム（TEAMS）で子どもの権利侵害が起きるなどの問題が発覚。「ハイブリッド授業」開始まで2日間しか準備期間がなく、混乱が生じたことなども踏まえ、学校現場と保護者の声をよく聞くよう議会でも求めました。



3600人の学校つくって

大規模校を解消？

武蔵浦和駅周辺地域で進められようとしている義務教育学校「武蔵浦和学園」の計画について、金子あきよ市議が一般質問し、この計画はこの地域で深刻化している大規模校問題の解消にならないどころか「超過大規模校」だと指摘。沼影市民プールをつぶして作ることも批判が集中しており、計画は撤回すべきだと求めました。